

国立大学法人九州大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

九州大学は、アジア諸国との歴史的つながりや地理的近接性を活かした世界的研究・教育拠点として、教育、研究、診療等の諸活動を展開することを目標としており、第2期中期目標期間においては、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成、世界的水準での魅力ある研究や新しい学問分野・融合研究の発展及び創成、伊都新キャンパスへの移転をはじめとするキャンパス整備を通じて市民に開かれた都市型キャンパスの形成、知的成果の社会への還元、を基本的な目標としている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、統合新領域学府の充実、「主幹教授」制度による研究活動の活性化、カーボンニュートラル・エネルギーの基礎科学の研究拠点として「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（ICNER）」の設置など、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、大学の将来構想に合致した部局の組織改革計画を募り審査のうえ、教員の人員・人件費管理方式における部局ポイントを再配分する制度である「大学改革活性化制度」の導入に向けた検討や女性枠の設定による教員採用・養成システム等による男女共同参画の推進などに取り組んでいる。

財務内容については、「大学改革推進経費」において、科学研究費補助金の応募状況や獲得状況を指標とした学内予算の傾斜配分や複写機の契約方法の見直し等による経費削減に取り組んでいる。

自己点検・評価については、大学に関する各種データ・情報を包括的に示した「九州大学ファクトブック 2009年度データ版」を作成するとともに、全国の国公立大学の大学評価担当者等で構成する「大学評価コンソーシアム」の結成などに取り組んでいる。

教育研究の質の向上については、英語の授業のみで学位が取得できる学士課程国際コースの整備を進め、工学部4コース、農学部1コースを開設するとともに、大学院においても15の国際コースを新設している。また、主幹教授制度による先導的学術研究拠点として分子システム科学センターなど5センターを開設し、高度な研究活動の一層の活性化を図っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される

- 大型の競争的資金制度の研究代表者等で、かつ専門分野の業績が極めて顕著であり、

大学の研究活動の推進に中核的な役割を果たすことが期待される者に対し、給与面での優遇、研究センターの設置、外国人研究者の雇用経費等を措置する「主幹教授」の制度により、平成 22 年度は 6 名の教員を選出している。

- 教員の人員・人件費管理方式における部局ポイントの一定割合を原資として、大学の将来構想（中期目標・中期計画等）に合致した部局の組織改革計画を募り、審査の上再配分する仕組みとして「大学改革活性化制度」の検討を進めている。
- 「5 年目評価・10 年以内組織見直し」制度による評価結果に基づき、生体防御医学研究所の附属施設であった別府先進医療センターを研究所組織から切り離し、九州大学病院別府病院とし、地域の医療ニーズや経営改善に資するため、組織編成を行っている。
- 「女性枠設定による教員採用・養成システム」事業を継続して実施し、女性限定の国際公募を行い、6 名の女性研究者を採用している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

（理由） 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している。」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学全体の複写機について一括して契約するとともに、6 年の複数年契約へと変更し、学内の複写機の稼働状況の把握、分析を行った上で契約業者が改善方法の提案まで行うことを契約書に明記するなど、専門家のノウハウを活かしたコスト削減、業務の効率化等の体制を構築している。
- インセンティブ経費を科学研究費補助金の応募状況や獲得状況等を指標として学内予算の傾斜配分を行う等、競争的研究資金の獲得に努めている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

（理由） 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 自己点検・評価をより効率的・効果的に行うため、ウェブデータベースシステム「中期目標・中期計画進捗管理データベース」及び「大学評価ウェアハウス」を開発・運用している。
- 大学に関する各種データ・情報を包括的に示した「九州大学ファクトブック 2009 年度データ版」を作成し、過去 5 年間にわたる経年データを活用して特徴や課題を示すことにより、大学評価専門委員会等でデータを取り上げた意見交換を行っている。
- 全国の国公私立大学の大学評価担当者等で構成する「大学評価コンソーシアム」を結成し、「大学評価担当者集会」を開催している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、
④広報・百周年記念事業)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 伊都新キャンパス整備を周辺まちづくりに活かすための協議の場である「タウン・オン・キャンパスまちづくり推進会議」を 5 回開催し、地域住民、学生・教職員、行政関係者が意見交換を行っている。
- エコモニターの整備による消費エネルギーの可視化、省エネパトロールの実施、応用力学研究所の開発による「風レンズ型風力発電設備」の伊都キャンパスへの設置など、キャンパスの省エネルギー対策に取り組んでいる。
- 東日本大震災の対応について、「東日本大震災支援対策室」を設置し情報の収集・共有や連携・調整を行うとともに、教員（医療関係者、地震・津波、原子力関係）の現地派遣や被災地出身者の学生に対する経済的支援などに取り組んでいる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成 23 年 4 月から「大学院統合新領域学府ユーザー感性学専攻」博士後期課程を設置することを決定するなど統合新領域学府の充実を図っている。
- 学部教育から大学院教育までを見通した新たな教育の実践・展開の枠組みである「基幹教育」の構築と、実施組織として教育に意欲の高い教員の重点配置と全学出動体制の構築を内容とする「基幹教育院」の検討を進めている。
- 英語の授業のみで学位が取得できる学士課程国際コースの整備を進め、工学部 4 コース、農学部 1 コースを開設するとともに、大学院においても 9 学府に 15 の国際コースを新設している。
- 独自の「教育の質向上支援プログラム」により、農学部国際コースで使用する実験演習の英語教材の開発や教育成果の分析による学生の成長を可視化・モニタリングする取組など、教育の中期目標・中期計画の達成に資する部局の教育改善活動に対し予算措置を行っている。
- 主幹教授による研究の拠点（先導的学術研究拠点）として、分子システム科学センター、免疫機構研究センター、応用知覚研究センター、癌幹細胞研究センター、プラズマナノ界面工学センターの 5 センターを設置し、高度な研究活動の一層の活性化を図っている。
- 研究拠点として「九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 (ICNER)」を設置し、カーボンニュートラル・エネルギーに関する基礎科学の創出に取り組んでいる。
- 民間機関等との間で大規模な共同研究を実施する際の拠点となる組織を設け、新たに雇用する教員を配置し、特定分野の研究を一定期間継続的に行うことを可能とする「共同研究部門」の制度を創設している。
- 外部資金の獲得から知的財産の活用まで多岐にわたる研究支援業務を専門的に行う、「リサーチ・アドミニストレーター (RA)」を、教員、事務職員とは異なる新たな職種として創設するとともに、従来の「学術研究推進機構」と「産学連携推進機構」を再編し、両機構の機能である研究戦略の企画立案、研究プロジェクトの管理運営、知的財産の管理・活用、事務支援等を一体的に担うことで高度な研究活動を支援する組織「学術研究推進支援機構」を平成 23 年 4 月に設置することを決定している。
- 多様な数学研究を基礎に置く産業数学のための組織について検討を行い、数学の産業応用とその学理研究を目的とする「マス・フォア・インダストリ研究所」を平成 23 年 4 月に設置することを決定している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 応用力学研究所、生体防御医学研究所、先導物質化学研究所及び情報基盤研究開発

センターは、「共同利用・共同研究拠点」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。また、学内経費の措置や中核的研究者への待遇改善、研究戦略を担う支援組織の新設等、運営・支援体制の強化を図っている。

- 応用力学研究所では、太陽電池やパワーエレクトロニクス用環境半導体に関する国家プロジェクトに参画し、国内外機関との共同研究を実施するとともに、風力発電に関し、風レンズ、風力発電構造システム、洋上風力発電構造システム等に関する共同研究を実施している。
- 生体防御医学研究所では、琉球大学と共同で沖縄と本州を比較するユニークな人類遺伝学研究である、日本人の可視形質に関わる遺伝背景の研究を展開するとともに、世界最高峰の質と量を誇るプロテオミクスセンターを構築・運営し、かつ技術的にも世界最高レベルの技術を提供している。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 「橋渡し研究支援推進プログラム」におけるシーズのうち、国産ウイルスベクター（センダイウイルスベクター）を用いた遺伝子治療は、臨床第Ⅰ/Ⅱ a 相試験を終了し、臨床第Ⅱ b 相試験に向けた準備を、また、再生医療は自己脂肪組織からの骨軟骨再生医療や乳房再建の臨床試験に向けた準備を進めるなど、臨床研究推進のために取り組んでいる。
- 「がんプロフェッショナル養成プラン」において、高度な知識、技術を持つ医療人の養成を順調に実施している。
- 「大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成」において、専門医の養成や地域医療への貢献等を順調に実施している。

(診療面)

- 院内がん登録情報及びがん治療内容・治療成績を臓器別に整理し、患者向け情報としてまとめ、「九州大学病院のがん診療 2011」を発行するとともに、福岡県における「胃がん・大腸がん」に係る「がん地域連携クリニカルパス」の運用を開始するなど、大学病院として質の高い医療の推進に取り組んでいる。

(運営面)

- 医薬品等の値引き交渉、後発医薬品の採用拡大、経営管理指標の確立、適切な費用配分計画の作成等により、経営改善に取り組んでいる。